

単体情報 (事業の状況等)

■ 事業の状況等

■ 業績等の概要

当事業年度の当行の業績は、以下のとおりとなりました。

預金の期末残高は3兆7,077億円となり、前事業年度比3,138億円増加いたしました。貸出金の期末残高は3兆69億円となり、前事業年度比2,405億円増加いたしました。また、有価証券の期末残高は9,590億円となり、前事業年度比353億円減少いたしました。

損益面につきましては、貸出金利息や有価証券利息配当金、役務収益等が増加したものの、有価証券ポートフォリオの見直しを進めたことにより国債等債券売却損が売却益を上回り、経常利益は前事業年度比118億75百万円減少し、33億24百万円となりました。また、当期純利益は前事業年度比86億43百万円減少し、21億58百万円となりました。

■ 主要な経営指標等の推移

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益(百万円)	42,058	44,339	44,521	47,461	52,049
経常利益(百万円)	6,672	3,881	5,581	15,199	3,324
当期純利益(百万円)	4,512	2,831	4,091	10,801	2,158
資本金(百万円)	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
発行済株式総数(千株)	10,943	10,943	10,943	10,943	10,766
純資産額(百万円)	223,171	203,479	236,334	229,334	211,593
総資産額(百万円)	3,126,383	3,231,273	3,769,668	4,304,237	4,606,106
預金残高(百万円)	2,787,548	2,812,174	3,225,480	3,393,856	3,707,752
貸出金残高(百万円)	1,810,840	2,070,410	2,535,515	2,766,466	3,006,979
有価証券残高(百万円)	1,069,430	965,702	954,671	994,364	959,004
1株当たり純資産額(円)	20,548.47	18,898.09	21,948.71	21,275.57	19,652.56
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	100 (45)	100 (50)	120 (50)	310 (90)	530 (150)
1株当たり当期純利益(円)	416.18	262.83	380.57	1,003.85	200.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	414.19	261.43	378.31	998.15	—
自己資本比率(%)	7.1	6.3	6.3	5.3	4.6
単体自己資本比率 (国内基準)(%)	10.47	10.10	9.81	9.77	8.82
自己資本利益率(%)	2.00	1.33	1.86	4.64	1.50
株価収益率(倍)	8.25	12.08	7.94	4.52	—
配当性向(%)	24.0	38.0	31.5	30.9	264.3
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕(人)	1,554 [535]	1,508 [511]	1,478 [504]	1,468 [491]	1,477 [479]

- (注) 1. 2022年度中間配当についての取締役会決議は2022年11月14日に行いました。
 2. 2020年度の1株当たり配当額のうち20円は特別配当であります。
 3. 2022年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
 4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、前事業年度以降に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

単体情報 (個別財務諸表)

個別財務諸表

貸借対照表

資産の部		(単位：百万円)	
科目	年度別	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
現金預け	現金	484,701	580,610
現預	現金	25,412	26,768
預け	現金	459,289	553,842
コーポレート	債権	2,888	1,068
買入金	証券	7,238	8,788
商品有価証券		49	—
商品国債		49	—
有価証券		994,364	959,004
国債		127,797	155,493
地方債		164,445	160,990
社債		286,645	293,355
株		131,212	128,999
その他の証券		284,263	220,166
投資損失引当	金	△0	△0
貸出	金	2,766,466	3,006,979
割引手形	形	14,346	12,647
手証	付	39,454	40,168
当座貸	付	2,502,007	2,730,049
	越	210,657	224,113
外国為替		1,528	1,549
外国店預	け	1,141	1,099
買入外国為替		—	3
取立外国為替		386	446
その他資産		14,120	18,171
前払費用		10	45
未収収益		1,706	1,992
金融派生商品		1,124	2,086
金融商品等差入担保金		—	760
その他の資産		11,278	13,288
有形固定資産		33,870	33,156
建物		7,546	7,326
土地		22,695	22,173
リース資産		853	813
建設仮勘定		427	241
その他の有形固定資産		2,347	2,601
無形固定資産		719	744
ソフトウェア		596	529
ソフトウェア仮勘定		38	130
その他の無形固定資産		85	85
前払年金費用		5,585	6,409
支払承諾見返		5,928	5,410
貸倒引当金		△13,223	△15,787
資産の部合計		4,304,237	4,606,106

負債及び純資産の部		(単位：百万円)	
科目	年度別	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
預金		3,393,856	3,707,752
当座預金		228,840	224,201
普通預金		1,938,058	1,953,791
貯蓄預金		15,683	14,933
通知預金		14,033	15,218
定期預金		1,152,522	1,463,409
その他の預金		11,388	10,597
譲渡性預金		33,329	25,601
コーポレートマネー		4,100	3,100
債券貸借取引受入担保金		131,119	248,682
借入金		49,241	141,242
借入金		447,070	253,237
借入金		447,070	253,237
外国為替		1,433	1,589
売渡外国為替		1,248	1,372
未払外国為替		184	217
その他負債		22,132	20,158
未払法人税等		2,445	95
未払費用		759	1,219
前受収益		1,510	1,608
給付補填備金		0	0
金融派生商品		2,068	911
金融商品等受入担保金		470	930
リース債務		914	887
資産除去債務		166	167
その他の負債		13,797	14,338
賞与引当金		567	600
役員賞与引当金		32	36
役員退職慰労引当金		35	52
睡眠預金払戻損失引当金		155	118
偶発損失引当金		1,564	1,628
繰延税金負債		13,066	6,401
再評価に係る繰延税金負債		4,598	4,500
支払承諾		5,928	5,410
負債の部合計		4,074,903	4,394,513
資本金		18,000	18,000
資本剰余金		13,834	13,834
資本準備金		13,834	13,834
利益剰余金		146,695	141,533
利益準備金		5,392	5,392
その他利益剰余金		141,302	136,140
買換資産圧縮積立金		434	434
別途積立金		129,280	135,280
繰越利益剰余金		11,587	425
自己株式		△979	—
株主資本合計		177,549	173,367
その他有価証券評価差額金		42,616	29,330
繰延ヘッジ損益		635	571
土地再評価差額金		8,272	8,324
評価・換算差額等合計		51,525	38,225
新株予約権		259	—
純資産の部合計		229,334	211,593
負債及び純資産の部合計		4,304,237	4,606,106

単体情報 (個別財務諸表)

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	2021年度	2022年度
		自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日	自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日
経 常 収 益		47,461	52,049
資金運用収益		32,289	34,142
貸出金利息		21,146	22,249
有価証券利息配当金		10,637	11,391
コールローン利息		0	47
預け金利息		469	376
その他の受入利息		35	77
役務取引等収益		8,906	9,353
受入為替手数料		2,149	1,963
その他の役務収益		6,756	7,389
その他業務収益		539	1,053
外国為替売買益		77	—
国債等債券売却益		460	1,026
国債等債券償還益		1	26
その他の業務収益		0	—
その他経常収益		5,726	7,499
投資損失引当金戻入益		—	0
償却債権取立益		0	4
株式等売却益		5,431	7,090
その他の経常収益		294	404
経 常 費 用		32,261	48,725
資金調達費用		381	1,287
預金利息		214	519
譲渡性預金利息		6	6
コールマネー利息		△11	394
債券貸借取引支払利息		7	10
借入金利息		7	77
金利スワップ支払利息		103	229
その他の支払利息		52	51
役務取引等費用		2,916	2,984
支払為替手数料		329	214
その他の役務費用		2,587	2,769
その他業務費用		1,061	13,679
外国為替売買損		—	938
商品有価証券売買損		0	1
国債等債券売却損		1,052	12,709
国債等債券償却		8	28
金融派生商品費用		—	1
営業経費		24,878	25,257
その他経常費用		3,023	5,516
貸倒引当金繰入額		1,867	3,757
投資損失引当金繰入額		0	—
睡眠預金払戻損失引当金繰入額		24	34
偶発損失引当金繰入額		115	64
貸出金償却		—	22
株式等売却損		532	537
株式等償却		67	52
その他の経常費用		416	1,047
経 常 利 益		15,199	3,324

科 目	年度別	2021年度	2022年度
		自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日	自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日
特 別 利 益		88	288
固定資産処分益		88	31
資産除去債務戻入益		—	257
特 別 損 失		249	1,006
固定資産処分損		62	108
減損損失		186	897
税引前当期純利益		15,038	2,606
法人税、住民税及び事業税		4,492	1,141
法人税等調整額		△255	△693
法人税等合計		4,237	447
当 期 純 利 益		10,801	2,158

2021年度及び2022年度の計算書類については、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

2021年度の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

単体情報（個別財務諸表）

■株主資本等変動計算書

2021年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	127,280	4,376	137,484
当期変動額									
剰余金の配当								△1,721	△1,721
当期純利益								10,801	10,801
自己株式の取得									
自己株式の処分			△9	△9					
土地再評価差額金の取崩								140	140
別途積立金の積立							2,000	△2,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			9	9				△9	△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,000	7,211	9,211
当期末残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	129,280	11,587	146,695

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,055	168,263	59,255	100	8,413	67,768	302	236,334
当期変動額								
剰余金の配当		△1,721						△1,721
当期純利益		10,801						10,801
自己株式の取得	△3	△3						△3
自己株式の処分	78	69						69
土地再評価差額金の取崩		140						140
別途積立金の積立		—						—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△16,638	535	△140	△16,243	△43	△16,286
当期変動額合計	75	9,286	△16,638	535	△140	△16,243	△43	△6,999
当期末残高	△979	177,549	42,616	635	8,272	51,525	259	229,334

単体情報（個別財務諸表）

2022年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	129,280	11,587	146,695
当期変動額									
剰余金の配当								△6,287	△6,287
当期純利益								2,158	2,158
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
自己株式の消却			△981	△981					
土地再評価差額金の取崩								△51	△51
別途積立金の積立							6,000	△6,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			981	981				△981	△981
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	6,000	△11,162	△5,162
当期末残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	135,280	425	141,533

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△979	177,549	42,616	635	8,272	51,525	259	229,334
当期変動額								
剰余金の配当		△6,287						△6,287
当期純利益		2,158						2,158
自己株式の取得	△3	△3						△3
自己株式の処分	1	1						1
自己株式の消却	981	—						—
土地再評価差額金の取崩		△51						△51
別途積立金の積立		—						—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△13,286	△64	51	△13,299	△259	△13,558
当期変動額合計	979	△4,182	△13,286	△64	51	△13,299	△259	△17,741
当期末残高	—	173,367	29,330	571	8,324	38,225	—	211,593

単体情報（個別財務諸表）

■注記事項（2022年度）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法〔ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法〕を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：8年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当規定に則り、次のとおり計上しております。

①破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと実質的に同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

②現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、主に債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

③貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管理に注意を要する債務者（要注意先）のうち、債権の全部又は一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権）である債務者（要管理先）に係る債権については、今後3年間又は平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

④上記③以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（正常先）に係る債権は今後1年間又は平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

上記③及び④の将来見込みに基づく予想損失率の修正方法について、以下の方法を採用しております。

・業種の特性を反映する方法

今後の経済環境の変化が信用リスクにあたる影響が大きいと考えられる特定業種に属する債務者に係る債権について、業績悪化に伴い今後増加すると予想される信用コストの増加を予想損失率に反映させて引当を行っております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生期の翌事業年度から損益処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金

偶発損失引当金（保証負担損失引当金）は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度等による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上方法

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務等の提供であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングの上特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、一部の資産について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日 企業会計基準委員会）の適用範囲に含まれるヘッジ関係の全てに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ会計の内容は以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ
ヘッジ手段である金融商品の種類	金利スワップ
ヘッジ対象である金融商品の種類	国債
ヘッジ取引の種類	相場変動を相殺するもの

単体情報（個別財務諸表）

9. 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、財務諸表に与える影響はありません。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

- (1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額
貸倒引当金 15,787百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」の「6. 引当金の計上基準」〔(1) 貸倒引当金〕に記載のとおり、資産の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、決定された債務者区分に応じて、償却・引当規定に則り貸倒引当金を計上しております。

②主要な仮定

(イ) 債務者区分の判定は、債務者の財務情報等の定量的な情報を基礎として、定性的要因等を勘案した判断を加えて決定しており、主に下記の領域において見積りの不確実性が高くなっています。

- ・債務者の将来の業績見通しを含む信用状況の把握（財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等も含む）
- ・直近の経済環境、リスク要因を踏まえた将来の見通しや過去の貸倒実績に基づく予想損失の見積り

(ロ) 原材料価格の上昇及び新型コロナウイルス感染症に伴う経済活動の停滞が翌事業年度においてもその影響が継続するものと見込まれ、貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。

こうした仮定のもと、今後の経済環境の変化が信用リスクにあたる影響が大きいと考えられる特定業種に属する債務者に係る債権について、業績悪化に伴い今後増加すると予想される信用コストの増加を予想損失率に反映させて引当を行っております。

③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

上記の仮定は高い不確実性を伴い、経済環境の変化、貸出先の経営状況の変動等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（会計上の見積りの変更）

（貸倒引当金の予想損失率の変更）

今後の経済環境の変化が信用リスクにあたる影響に対応するため、当事業年度より影響が大きいと考えられる特定業種に属する債務者に係る債権について、業績悪化に伴い今後増加すると予想される信用コストの増加を予想損失率に反映させて引当を行っております。

この見積りの変更により、当事業年度末の貸倒引当金は2,981百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。

（退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の損益処理年数の変更）

退職給付に係る会計処理における、数理計算上の差異の損益処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13～14年）で損益処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当事業年度より損益処理年数を12年に変更しております。

この変更に伴う財務諸表への影響は軽微であります。

（追加情報）

（当行と株式会社中京銀行の合併及び商号変更について）

当行は、関係当局の許認可等が得られることを前提として、当行と株式会社中京銀行（以下、総称して「両行」という。）の合併を行うことを目指し、具体的な検討・準備を進めており、2023年3月31日に開催された株式会社あいちフィナンシャルグループの取締役会において、両行合併に関する事項について決議いたしました。

また、商号は株式会社あいち銀行に変更する予定であります。

（貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式及び出資金総額	2,293百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,109百万円
危険債権額	44,285百万円
要管理債権額	4,872百万円
三月以上延滞債権額	473百万円
貸出条件緩和債権額	4,399百万円
小計額	56,267百万円
正常債権額	2,998,615百万円
合計額	3,054,882百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、12,650百万円であります。

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、2,746百万円であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	452,602百万円
貸出金	102,763百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	6,676百万円
債券貸借取引受入担保金	141,242百万円
借入金	253,237百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券688百万円、現金760百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金10,000百万円及び保証金306百万円が含まれております。

単体情報（個別財務諸表）

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、617,889百万円であり、これらは全て原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

- | | |
|--|-----------|
| 8. 有形固定資産の減価償却累計額 | 24,562百万円 |
| 9. 有形固定資産の圧縮記帳額 | 1,833百万円 |
| 10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は41,080百万円であり
ます。 | |
| 11. 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権総額 | 2百万円 |
| 12. 関係会社に対する金銭債権総額 | 7,250百万円 |
| 13. 関係会社に対する金銭債務総額 | 6,799百万円 |

（損益計算書関係）

1. 関係会社との取引による収益
- | | |
|----------------------|-------|
| 資金運用取引に係る収益総額 | 33百万円 |
| 役員取引等に係る収益総額 | 15百万円 |
| その他業務・その他経常取引に係る収益総額 | 80百万円 |
- 関係会社との取引による費用
- | | |
|----------------------|--------|
| 資金調達取引に係る費用総額 | 51百万円 |
| 役員取引等に係る費用総額 | 35百万円 |
| その他業務・その他経常取引に係る費用総額 | 548百万円 |
| その他の取引に係る費用総額 | 0百万円 |
2. 資産の用途変更や継続的な地価の下落等により、次の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用等を減損損失（897百万円）として特別損失に計上しております。

区分	地域	主な用途	種類
稼働資産	愛知県内	営業店舗等11か店	土地及び建物不動産等
		減損損失689百万円（うち土地269 建物等348 不動産等一 撤去費用71）	
遊休資産	愛知県外	営業店舗等 2か店	土地及び建物不動産等
		減損損失146百万円（うち土地 48 建物等 77 不動産等一 撤去費用19）	
遊休資産	愛知県内	遊休資産等 1か所	土地及び建物不動産等
		減損損失 60百万円（うち土地 60 建物等 0 不動産等一 撤去費用一）	
合 計897百万円（うち土地379 建物等426 不動産等一 撤去費用91）			

稼働資産については、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。

また、遊休資産については各々1つの単位として取り扱っております。なお、当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は不動産鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

3. 関連当事者との取引

（1）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	株式会社あいちフィナンシャルグループ	被所有直接100%	経営管理、役員の兼任、出向者の出向	経営管理料の支払	297	—	—
				配当金の支払	2,304		
				出向者人件費の受取	180		

（注）取引条件及び取引条件の決定方法等

- 経営管理料は、株式会社あいちフィナンシャルグループの経営活動に必要な諸経費として合理的に見積もられた金額に基づき算出しております。
- 出向者人件費は、当行の給与を基準に双方協議の上決定しております。

（2）役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員の近親者	犬飼康道	—	—	税理士	—	—	資金の貸付	(平均残高) 29 (貸出金利息) 0	貸出金	28

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	10,943	—	176	10,766	(注1)
合 計	10,943	—	176	10,766	
自己株式					
普通株式	176	0	176	—	(注2、3)
合 計	176	0	176	—	

- （注）1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少176千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少176千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少176千株は、ストック・オプションの行使に伴う自己株式処分による減少0千株及び取締役会決議による自己株式の消却による減少176千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）当事業年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,368	220	2022年 3月31日	2022年 6月27日
2022年11月14日 取締役会	普通株式	1,615	150	2022年 9月30日	2022年 12月5日
2023年3月8日 臨時株主総会	普通株式	2,304	214	2023年 3月6日	2023年 3月9日
合 計	—	6,287	—	—	—

単体情報（個別財務諸表）

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,787	その他利益剰余金	166	2023年 3月31日	2023年 6月23日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、顧客から「預金」を受け入れることで資金調達を行っております。また、調達資金である「預金」を民間企業や個人を対象に貸付けを行う貸出業務を行うとともに、債券、株式等で運用する市場運用を行っております。

デリバティブ取引については、顧客の為替変動リスク回避、当行自身の外貨資金調達取引及び金利上昇リスク回避のために利用しております。また、金融資産及び金融負債が市場リスクに晒されることから回避するため、総合的リスク管理の観点から、ヘッジ手段としてデリバティブを利用することとしております。

なお、デリバティブ取引のうち、金利スワップ取引の一部については、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ有効性評価につきましては、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として民間企業や個人に対する貸出金であり、金利リスク及び信用供与先の財務状況の悪化等によって与えられる信用リスクに晒されております。

有価証券は、主に債券、株式であり、債券は売買目的、その他有価証券及び満期保有目的、株式は純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されております。預金については、流動性預金と定期性預金があり、定期性預金の期間は最長で5年であります。

金利変動を伴う金融資産及び金融負債を保有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では資産及び負債の総合的管理（ALM）を実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行では、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、格付別・業種別等の信用リスクを時系列で分析し、銀行全体のポートフォリオの信用リスクの分散を図っております。

当行は、個別債務者の信用リスク管理について、審査部門が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等を検証して評価を行っております。評価は、新規案件審査時及び実行後の途上与信管理や自己査定において定期的あるいは事象発生等により随時に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものであります。自己査定の集計結果等は自己査定検証部門が検証し、経営陣に報告しております。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、与信管理部門が、業種集中度合や大口集中度合等のモニタリングを定期的に行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築を図っております。与信管理部門は、モニタリング結果を定期的に経営陣に報告しております。

当行では、行内格付制度を導入しております。行内格付制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、当行では、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う上で、行内格付を利用しております。

また、当行では信用リスクの計量化を行い、信用リスク管理に活用しております。

②市場リスクの管理

当行では、市場リスク量を適切にコントロールするために、コンプライアンス・リスク統括部が市場リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計量可能な市場リスクについては市場リスク量を計測し、また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える市場リスク量や、当行の損益がどのように変動するかを把握しております。

コンプライアンス・リスク統括部は、市場リスクの状況について、定期的に取締役会・リスク管理委員会等に報告しており、リスク管理委員会等において、市場リスクが当行の自己資本の状況に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場リスクのコントロールに関する方針の検討を行っております。

○市場リスクに係る定量的情報

当行において、主要なリスク変数は金利リスクと株価リスクであります。金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券及び投資有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「預金」であり、株価変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券及び投資有価証券」のその他有価証券に分類される株式であります。当行では、これらの金融資産及び金融負債について、「市場統合リスク」、「債券」、「投信・その他の証券」、「純投資株式」、「政策投資株式」に区分してVaRを算定することで、金利の変動リスク、及び株価の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。VaRの算定にあたってはヒストリカル・シミュレーション法（保有期間125日、信頼区間99%、観測期間10年）を採用しております。

2023年3月31日（当期の決算日）現在で当行の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で32,633百万円であります。VaRの算定にあたっては、バンキング勘定の金利リスクと投信・その他の証券の価格変動リスク、及び純投資株式の価格変動リスクを対象とするVaR値と、政策投資株式の価格変動リスクを対象とするVaR値を合算しております。

なお、当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテスティングを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。但し、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（(注1)参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、コールマネー及び売渡手形、並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	8,788	8,788	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	299	301	2
その他有価証券	954,005	954,005	—
(3) 貸出金	3,006,979		
貸倒引当金（*1）	△15,747		
	2,991,232	2,999,499	8,267
資産計	3,954,326	3,962,595	8,269
(1) 預金	3,707,752	3,707,763	10
(2) 譲渡性預金	3,100	3,100	—
(3) 借入金	253,237	252,581	△655
負債計	3,964,089	3,963,444	△645
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	350	350	—
ヘッジ会計が適用されているもの（*3）	823	823	—
デリバティブ取引計	1,174	1,174	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

単体情報 (個別財務諸表)

(※3) ヘッジ対象である国債の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式 (*1) (*2)	3,275
組合出資金等 (*3)	1,423

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当事業年度において、非上場株式について52百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	553,842	—	—	—	—	—
コールローン	1,068	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	9,073
有価証券	—	—	—	—	—	—
満期保有目的の債券	—	—	—	—	300	—
その他有価証券のうち満期があるもの	73,470	134,354	182,156	91,859	78,505	183,422
貸出金 (*)	333,245	520,974	397,899	309,412	304,482	868,806
合 計	961,626	655,328	580,056	401,272	383,287	1,061,302

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない51,078百万円、期間の定めのないもの221,079百万円は含めておりません。

(注3) 社債、借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	3,520,134	181,557	6,061	—	—	—
譲渡性預金	3,100	—	—	—	—	—
コールマネー	248,682	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	141,242	—	—	—	—	—
借入金	60,237	186,100	6,900	—	—	—
合 計	3,973,396	367,657	12,961	—	—	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用し、算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	—	8,788	8,788
有価証券	361,463	551,301	41,241	954,005
その他有価証券	361,463	551,301	41,241	954,005
国債・地方債等	155,493	160,690	—	316,183
社債	—	252,114	41,241	293,355
株式	125,723	—	—	125,723
その他	80,246	138,496	—	218,742
デリバティブ取引	—	2,086	—	2,086
金利関連	—	1,697	—	1,697
通貨関連	—	389	—	389
資産計	361,463	553,388	50,029	964,880
デリバティブ取引	—	911	—	911
金利関連	—	873	—	873
通貨関連	—	38	—	38
負債計	—	911	—	911

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券	—	301	—	301
満期保有目的の債券	—	301	—	301
国債・地方債等	—	301	—	301
貸出金	—	—	2,999,499	2,999,499
資産計	—	301	2,999,499	2,999,801
預金	—	3,707,763	—	3,707,763
譲渡性預金	—	3,100	—	3,100
借入金	—	252,581	—	252,581
負債計	—	3,963,444	—	3,963,444

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から入手した価格によって、入手した価格に使用されたインプットに基づき、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価格を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、信用スプレッド、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

単体情報（個別財務諸表）

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織り込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレート（店頭基準金利）を用いております。なお、決算日における預入満期までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、当該取引から発生する見積将来キャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、決算日における満期日までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、大部分が店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いているインプットは、金利や為替レート等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレーン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

（注2）時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

（1）重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
其他有価証券				
自行保証付私募債	現在価値技法	割引率	0.0%－13.9%	0.3%
		倒産時の損失率	0.0%－20.0%	8.6%

（2）期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
（単位：百万円）

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（*）
		損益に計上（*）	その他の包括利益に計上					
買入金銭債権								
信託受益権	7,238	—	△203	1,753	—	—	8,788	—
有価証券								
其他有価証券								
自行保証付私募債	36,356	△0	△115	5,000	—	—	41,241	—

（*）損益計算書の「其他業務収益」及び「其他業務費用」に含まれております。

（3）時価の評価プロセスの説明

当行は経営会議において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門及びコンプライアンス・リスク統括部が時価を算定しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

（4）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

自行保証付私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率及び倒産時の損失率であります。これらのインプットの著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産		
貸倒引当金		4,364百万円
偶発損失引当金		498百万円
減価償却費		630百万円
有価証券償却		1,295百万円
土地減損等		357百万円
その他		1,403百万円
繰延税金資産小計		8,550百万円
評価性引当金		△1,842百万円
繰延税金資産合計		6,707百万円
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金		△12,050百万円
退職給付引当金		△266百万円
退職給付信託設定益		△337百万円
繰延ヘッジ損益		△252百万円
買換資産圧縮積立金		△191百万円
その他		△11百万円
繰延税金負債合計		△13,109百万円
繰延税金負債の純額		△6,401百万円

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

	当事業年度
役務取引等収益	6,610
預金・貸出業務	1,670
為替業務	1,963
代理業務	1,694
その他	1,281
その他経常収益	192
顧客との契約から生じる経常収益	6,802
上記以外の経常収益	45,246
経常収益	52,049

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

上記分解情報に記載している銀行業の役務取引等収益のうち、主なものは、預金・貸出業務は融資関連手数料、為替業務は内国及び外国為替手数料、代理業務は口座振替手数料及び預かり資産手数料であり、役務の提供時点で履行義務が充足されたものとして収益を認識しております。

（1株当たり情報）

1株当たりの純資産額	19,652.56円
1株当たりの当期純利益金額	200.51円

（重要な後発事象）

該当事項はございません。

単体情報（個別財務諸表）

（財務諸表に係る確認書）

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2023年6月23日

確認書

株式会社 愛知銀行

代表取締役頭取 伊藤 行記

私は、当行の2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度（2023年3月期）に係る財務諸表・連結財務諸表の適正性、及び財務諸表・連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

単体情報 (損益の状況)

損益の状況

粗利益

(単位：百万円、%)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	30,764	1,143	31,907	31,430	1,424	32,854
役務取引等収支	5,920	68	5,989	6,301	67	6,368
その他業務収支	△591	69	△522	△8,036	△4,589	△12,625
業務粗利益	36,093	1,281	37,374	29,695	△3,097	26,597
業務粗利益率	0.99	1.49	1.02	0.76	△3.18	0.67

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
業務純益	12,618	△1,780
実質業務純益	12,941	1,395
コア業務純益	13,540	13,079
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	12,259	11,495

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	8,795	110	8,906	9,242	110	9,353
役務取引等費用	2,874	41	2,916	2,941	43	2,984
役務取引等収支	5,920	68	5,989	6,301	67	6,368

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位：百万円、%)

	2021年度			2022年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(60,320)	(7)	(64,169)	(11)	
	資金調達勘定	3,628,829	31,105	3,897,275	32,039	0.82
国際業務部門	資金運用勘定	85,904	1,190	97,127	2,114	2.17
	資金調達勘定	(60,320)	(7)	(64,169)	(11)	
合計	資金運用勘定	85,632	47	97,175	690	0.71
	資金運用勘定	3,654,413	32,289	3,930,234	34,142	0.86
	資金調達勘定	3,920,720	381	4,376,586	1,287	0.02

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年度392,565百万円、2022年度579,933百万円)を控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報 (損益の状況)

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	2,943	△93	2,992	2,207	244	2,398
	利率による増減	272	△33	99	△1,273	679	△544
	純増減	3,216	△127	3,091	933	924	1,853
支払利息	残高による増減	50	△3	59	64	81	134
	利率による増減	49	△72	△33	202	561	772
	純増減	100	△76	26	267	643	906

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

■その他業務収支

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	457	81	539	1,053	—	1,053
外国為替売買益	—	77	77	—	—	—
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	455	4	460	1,026	—	1,026
国債等債券償還益	1	—	1	26	—	26
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他	0	—	0	—	—	—
その他業務費用	1,049	12	1,061	9,090	4,589	13,679
外国為替売買損	—	—	—	—	938	938
商品有価証券売買損	0	—	0	1	—	1
国債等債券売却損	1,040	12	1,052	9,058	3,650	12,709
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	8	—	8	28	—	28
金融派生商品費用	—	—	—	1	—	1
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	△591	69	△522	△8,036	△4,589	△12,625

■利益率

(単位：%)

	2021年度	2022年度
総資産経常利益率	0.37	0.07
資本経常利益率	6.53	1.50
総資産当期純利益率	0.26	0.04
資本当期純利益率	4.64	0.97

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

■利ざや

(単位：%)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.85	1.38	0.88	0.82	2.17	0.86
資金調達原価	0.62	0.41	0.63	0.58	1.07	0.60
総資金利ざや	0.22	0.97	0.25	0.23	1.10	0.26

単体情報 (営業の状況)

営業の状況

【預金関係】

■預金・譲渡性預金残高 (期末残高)

(単位：百万円、%)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
流動性預金	2,196,615 (65.1)	— (—)	2,196,615 (64.7)	2,208,144 (59.8)	— (—)	2,208,144 (59.5)
うち有利息預金	1,796,568 (53.3)	— (—)	1,796,568 (52.9)	1,791,769 (48.5)	— (—)	1,791,769 (48.3)
定期性預金	1,163,910 (34.5)	— (—)	1,163,910 (34.2)	1,474,006 (39.9)	— (—)	1,474,006 (39.7)
うち固定金利定期預金	1,152,473 (34.2)	— (—)	1,152,473 (33.9)	1,463,349 (39.6)	— (—)	1,463,349 (39.4)
うち変動金利定期預金	49 (0.0)	— (—)	49 (0.0)	59 (0.0)	— (—)	59 (0.0)
その他の預金	8,808 (0.2)	24,520 (100.0)	33,329 (0.9)	7,385 (0.2)	18,215 (100.0)	25,601 (0.6)
合計	3,369,335 (100.0)	24,520 (100.0)	3,393,856 (100.0)	3,689,537 (100.0)	18,215 (100.0)	3,707,752 (100.0)
譲渡性預金	4,100	—	4,100	3,100	—	3,100
総合計	3,373,435	24,520	3,397,956	3,692,637	18,215	3,710,852

(平均残高)

(単位：百万円、%)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
流動性預金	2,176,702 (65.1)	— (—)	2,176,702 (64.6)	2,231,989 (62.5)	— (—)	2,231,989 (62.2)
うち有利息預金	1,758,729 (52.6)	— (—)	1,758,729 (52.2)	1,797,711 (50.3)	— (—)	1,797,711 (50.1)
定期性預金	1,160,141 (34.7)	— (—)	1,160,141 (34.4)	1,329,390 (37.2)	— (—)	1,329,390 (37.0)
うち固定金利定期預金	1,148,947 (34.3)	— (—)	1,148,947 (34.1)	1,318,500 (36.9)	— (—)	1,318,500 (36.7)
うち変動金利定期預金	49 (0.0)	— (—)	49 (0.0)	59 (0.0)	— (—)	59 (0.0)
その他の預金	6,464 (0.1)	21,346 (100.0)	27,810 (0.8)	6,646 (0.1)	17,964 (100.0)	24,610 (0.6)
合計	3,343,309 (100.0)	21,346 (100.0)	3,364,655 (100.0)	3,568,026 (100.0)	17,964 (100.0)	3,585,990 (100.0)
譲渡性預金	4,100	—	4,100	4,560	—	4,560
総合計	3,347,409	21,346	3,368,755	3,572,586	17,964	3,590,551

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

2022年3月31日	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	274,551	296,884	388,247	68,717	117,254	6,866	1,152,522
うち固定金利定期預金	274,551	296,881	388,226	68,707	117,240	6,866	1,152,473
うち変動金利定期預金	0	3	20	10	14	—	49
2023年3月31日	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	433,585	317,239	525,935	114,042	66,545	6,061	1,463,409
うち固定金利定期預金	433,584	317,235	525,918	114,028	66,521	6,061	1,463,349
うち変動金利定期預金	0	3	16	14	24	—	59

■財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
財形貯蓄残高	9,813	9,855

■預金者別残高

(単位：百万円、%)

	2021年度	2022年度
預金	3,397,956 (100.0)	3,710,852 (100.0)
個人	2,167,668 (63.8)	2,246,303 (60.5)
法人・その他	1,230,288 (36.2)	1,464,549 (39.5)

■1人当たり及び1店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
従業員1人当たり預金残高	2,314	2,512
1店舗当たり預金残高	32,672	39,061

- (注) 1. 従業員数は本部人員を含んでおります。
 2. 1店舗当たり預金残高は出張所を除きます。
 3. 預金は譲渡性預金を含みます。

単体情報 (営業の状況)

【貸出金関係】

■貸出金科目別残高

(期末残高)

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	39,454	—	39,454	40,168	—	40,168
証書貸付	2,496,026	5,981	2,502,007	2,723,733	6,316	2,730,049
当座貸越	210,657	—	210,657	224,113	—	224,113
割引手形	14,346	—	14,346	12,647	—	12,647
合計	2,760,485	5,981	2,766,466	3,000,663	6,316	3,006,979

(平均残高)

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	37,483	—	37,483	41,394	—	41,394
証書貸付	2,385,547	6,485	2,392,032	2,601,415	6,364	2,607,779
当座貸越	209,569	—	209,569	221,656	—	221,656
割引手形	13,820	—	13,820	13,372	—	13,372
合計	2,646,420	6,485	2,652,905	2,877,839	6,364	2,884,204

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

2022年3月31日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	355,821	520,590	410,082	275,835	993,478	210,657	2,766,466
うち変動金利	—	251,037	185,177	130,195	645,173	210,657	—
うち固定金利	—	269,552	224,904	145,640	348,305	—	—
2023年3月31日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	383,680	551,468	427,574	335,502	1,084,638	224,113	3,006,979
うち変動金利	—	269,881	205,984	161,324	757,231	224,113	—
うち固定金利	—	281,586	221,590	174,178	327,406	—	—

(注) 1. 「期間の定めのないもの」=「当座貸越」であります。

2. 「1年以下」の貸出金は、変動・固定の区分をしておりません。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
有価証券	1,200	1,159
債権	10,761	10,342
商動産	—	—
その他の	439,977	574,412
小計	780	1,250
保証	452,719	587,165
信用	1,177,724	1,185,182
合	1,136,022	1,234,631
計	2,766,466	3,006,979
(うち劣後特約貸出金)	(58)	(58)

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
有価証券	—	—
債権	447	429
商動産	—	—
その他の	213	170
小計	—	—
保証	660	599
信用	2,599	2,081
合	2,667	2,729
計	5,928	5,410

■貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
貸出金	2,766,466 (100.0)	3,006,979 (100.0)
運転資金	1,671,058 (60.4)	1,762,190 (58.6)
設備資金	1,095,408 (39.6)	1,244,789 (41.3)

単体情報 (営業の状況)

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2021年度		2022年度	
	金額	構成比	金額	構成比
貸出金合計	2,766,466	100.0	3,006,979	100.0
製造業	403,515	14.6	411,075	13.7
農業、林業	1,566	0.1	1,613	0.1
漁業	19	0.0	65	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1,154	0.0	1,613	0.1
建設業	199,859	7.2	205,174	6.8
電気・ガス・熱供給・水道業	46,656	1.7	52,638	1.8
情報通信業	18,003	0.7	17,867	0.6
運輸業、郵便業	117,104	4.2	116,979	3.9
卸売業、小売業	359,140	13.0	381,530	12.7
金融業、保険業	247,344	8.9	312,608	10.4
不動産業、物品賃貸業	338,133	12.2	357,221	11.9
各種サービス業	195,603	7.1	195,522	6.5
国・地方公共団体	74,358	2.7	72,517	2.4
その他	764,000	27.6	880,548	29.3

(注) 業種別の貸出金残高は、日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

中小企業等向貸出金残高 (単位：百万円、%)

	2021年度	2022年度
中小企業等向貸出金残高	2,213,012	2,383,514
中小企業等向貸出比率	79.99	79.26

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

消費者ローン残高 (単位：百万円)

	2021年度	2022年度
消費者ローン残高	781,596	896,006
うち住宅ローン残高	765,720	878,185

預貸率

(単位：%)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末値	81.83	24.39	81.41	81.26	34.67	81.03
期中平均値	79.05	30.38	78.75	80.55	35.42	80.32

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

区分	2021年3月31日	期中増加額	期中減少額		2022年3月31日	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	6,304	6,627	—	*6,304	6,627	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	6,606	6,596	1,555	*5,051	6,596	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合計	12,911	13,223	1,555	11,356	13,223	

区分	2022年3月31日	期中増加額	期中減少額		2023年3月31日	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	6,627	9,803	—	*6,627	9,803	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	6,596	5,984	1,193	*5,403	5,984	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合計	13,223	15,787	1,193	12,030	15,787	

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
貸出金償却額	—	22

特定海外債権残高

該当事項はありません。

1人当たり及び1店舗当たり貸出金残高 (単位：百万円)

	2021年度	2022年度
従業員1人当たり貸出金残高	1,884	2,035
1店舗当たり貸出金残高	26,600	31,652

(注) 1. 従業員数は本部人員を含んでおります。
 2. 1店舗当たり貸出金残高は出張所を除きます。

単体情報（営業の状況）

■銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,478	7,109
危険債権	40,489	44,285
要管理債権	5,005	4,872
三月以上延滞債権	302	473
貸出条件緩和債権	4,703	4,399
合計	52,974	56,267
正常債権	2,756,813	2,998,615

<銀行法及び再生法に基づく債権>

○破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

○危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

○要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

○三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しない債権です。

○貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しない債権です。

単体情報 (営業の状況)

【有価証券関係】

■有価証券種類別残高

(単位：百万円、%)

期末残高	2021年度			2022年度		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
国債	127,797 (13.8)	— (—)	127,797 (12.8)	155,493 (17.4)	— (—)	155,493 (16.2)
地方債	164,445 (17.8)	— (—)	164,445 (16.5)	160,990 (18.0)	— (—)	160,990 (16.7)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	286,645 (31.1)	— (—)	286,645 (28.8)	293,355 (32.8)	— (—)	293,355 (30.5)
株式	131,212 (14.2)	— (—)	131,212 (13.1)	128,999 (14.4)	— (—)	128,999 (13.4)
外国債券	— (—)	73,920 (100.0)	73,920 (7.4)	— (—)	65,428 (100.0)	65,428 (6.8)
外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
その他	210,343 (22.8)	— (—)	210,343 (21.1)	154,737 (17.3)	— (—)	154,737 (16.1)
合計	920,444 (100.0)	73,920 (100.0)	994,364 (100.0)	893,576 (100.0)	65,428 (100.0)	959,004 (100.0)

平均残高	2021年度			2022年度		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
国債	115,688 (13.7)	— (—)	115,688 (12.6)	153,633 (17.6)	— (—)	153,633 (16.0)
地方債	164,592 (19.6)	— (—)	164,592 (18.0)	165,373 (18.9)	— (—)	165,373 (17.2)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	291,736 (34.7)	— (—)	291,736 (31.9)	295,148 (33.8)	— (—)	295,148 (30.8)
株式	69,605 (8.2)	— (—)	69,605 (7.6)	71,362 (8.1)	— (—)	71,362 (7.4)
外国債券	— (—)	75,480 (100.0)	75,480 (8.2)	— (—)	86,211 (100.0)	86,211 (9.0)
外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
その他	197,177 (23.5)	— (—)	197,177 (21.5)	185,613 (21.3)	— (—)	185,613 (19.3)
合計	838,800 (100.0)	75,480 (100.0)	914,281 (100.0)	871,131 (100.0)	86,211 (100.0)	957,343 (100.0)

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

2022年3月31日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	—	999	—	49,791	77,007	—	127,797
地方債	7,241	22,375	30,313	49,540	29,021	25,952	—	164,445
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	50,839	70,277	79,622	40,635	15,077	30,192	—	286,645
株式	—	—	—	—	—	—	131,212	131,212
外国債券	14,075	26,745	31,160	1,937	—	—	0	73,920
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	7,038	27,221	9,172	27,047	35,719	17,296	86,846	210,343

2023年3月31日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	—	1,000	25,829	28,081	100,581	—	155,493
地方債	11,707	24,045	50,256	23,002	29,563	22,415	—	160,990
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	36,617	81,687	94,073	20,989	12,827	47,159	—	293,355
株式	—	—	—	—	—	—	128,999	128,999
外国債券	14,374	21,629	22,403	3,047	—	3,972	0	65,428
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	10,541	6,279	12,577	18,191	9,497	1,094	96,557	154,737

単体情報（営業の状況）

■商品有価証券の種類別平均残高

（単位：百万円）

	2021年度	2022年度
商 品 国 債	65	71
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	65	71

■預証率

（単位：％）

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期 末 値	27.28	301.45	29.26	24.19	359.19	25.84
期 中 平 均 値	25.05	353.60	27.14	24.38	479.90	26.66

単体情報 (時価情報)

時価情報

【有価証券関係】

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

■売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
		当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		0	—

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	種類	2023年3月31日現在		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	299	301	2
	小計	299	301	2
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		299	301	2

■子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

該当事項はございません。

(注) 市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	期別	2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式		1,888	1,888
関連法人等株式		—	—

■その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	2022年3月31日現在			2023年3月31日現在		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	115,790	53,213	62,577	113,818	57,612	56,206
	債券	189,453	188,243	1,210	139,958	138,393	1,564
	国債	999	998	0	16,595	15,750	845
	地方債	66,897	66,687	210	38,104	38,038	65
	社債	121,557	120,557	1,000	85,258	84,604	654
	外国債券	17,788	17,673	115	5,109	5,086	22
	その他	93,096	82,657	10,439	54,480	50,668	3,811
小計		416,130	341,787	74,343	313,366	251,761	61,605
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,129	13,686	△1,557	11,905	12,949	△1,044
	債券	389,434	394,612	△5,177	469,580	480,956	△11,375
	国債	126,798	129,791	△2,992	138,897	144,970	△6,072
	地方債	97,548	98,805	△1,257	122,585	125,236	△2,650
	社債	165,087	166,015	△927	208,097	210,749	△2,652
	外国債券	56,130	58,453	△2,322	60,318	61,777	△1,459
	その他	123,481	128,057	△4,576	107,622	113,968	△6,345
小計		581,176	594,810	△13,634	649,427	669,652	△20,224
合計		997,306	936,597	60,709	962,794	921,413	41,380

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	期別	2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式		1,403	1,386
組合出資金等		1,003	1,018

組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

単体情報（時価情報）

■当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	2021年4月1日～2022年3月31日			2022年4月1日～2023年3月31日		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	株	13,085	5,353	532	17,447	6,878	537
債券	債	28,299	45	79	48,958	160	524
国債	国債	14,501	43	32	26,490	156	412
地方債	地方債	—	—	—	3,015	—	17
社債	社債	13,798	2	47	19,452	4	95
外国債券	外国債券	9,790	4	12	35,538	—	3,650
その他	その他	19,218	489	960	73,171	1,078	8,533
合計	合計	70,393	5,891	1,584	175,116	8,117	13,246

■保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2021年度における減損処理額は、72百万円（うち、株式64百万円、債券8百万円）であります。

2022年度における減損処理額は、28百万円（うち、社債28百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したものとしております。

そのうち、下落率50%以上の銘柄は一律減損処理し、下落率30%以上50%未満のものは、時価の回復可能性があるものと認められるもの以外について、全て減損処理を行っております。

【金銭の信託関係】

該当事項はありません。

単体情報（デリバティブ取引関係）

■ デリバティブ取引関係

■ ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月31日現在				2023年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約	48,407	—	△1,860	△1,860	31,870	—	350	350
	売 建	40,198	—	△2,012	△2,012	23,884	—	239	239
	買 建	8,208	—	152	152	7,985	—	111	111
	合 計	—	—	△1,860	△1,860	—	—	350	350

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

単体情報（デリバティブ取引関係／暗号資産／大株主の状況）

■ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2022年3月31日現在			2023年3月31日現在		
			契約額等	うち1年超	時 価	契約額等	うち1年超	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ	有価証券						
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		20,000	20,000	916	45,000	45,000	823
	合 計		—	—	916	—	—	823

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

■ 暗号資産

該当事項はありません。

■ 大株主の状況

■大株主

(2023年3月31日現在)

株主の氏名又は名称	持株数等（千株）	持株比率（%）
株式会社あいちフィナンシャルグループ	10,766	100.00
計	10,766	10,000